

SDGs：2015年9月の国連サミットで採択された、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」



アズビル株式会社
取締役 代表執行役社長

山本 清博氏

Kiyohiro Yamamoto

山本 清博（やまもと きよひろ）
1989年山武ハネウエル（現アズビル）入社。
ビルディングオートメーション事業のマーケティング、営業などに携わり、グローバルにおける事業責任者としても実績を重ねる。2017年執行役員 経営企画部長兼ビルシステムカンパニーマーケティング本部長、2020年代表取締役社長 執行役員社長、2022年より現職。

アズビル株式会社

 日経SDGsフォーラム 会員企業

進化と共創による成長で 持続可能な社会の実現を推し進める

創業から120年にわたり、「計測と制御」の技術を核にして、社会課題解決や新たな価値創出に取り組んできたazbilグループ。新中期経営計画の初年度に当たる今年度は、“進化・共創”をテーマにさらなる事業の拡大を図りながら、社会と社員のWell-beingを目指す。

azbilグループが掲げるグループ理念「人を中心としたオートメーション」。これは、創業者である山口武彦氏の志を今に受け継ぐ企業理念である。「人々を苦役から解放したいという志のもと、1906年に山武商会（現アズビル）が設立されました。120年を

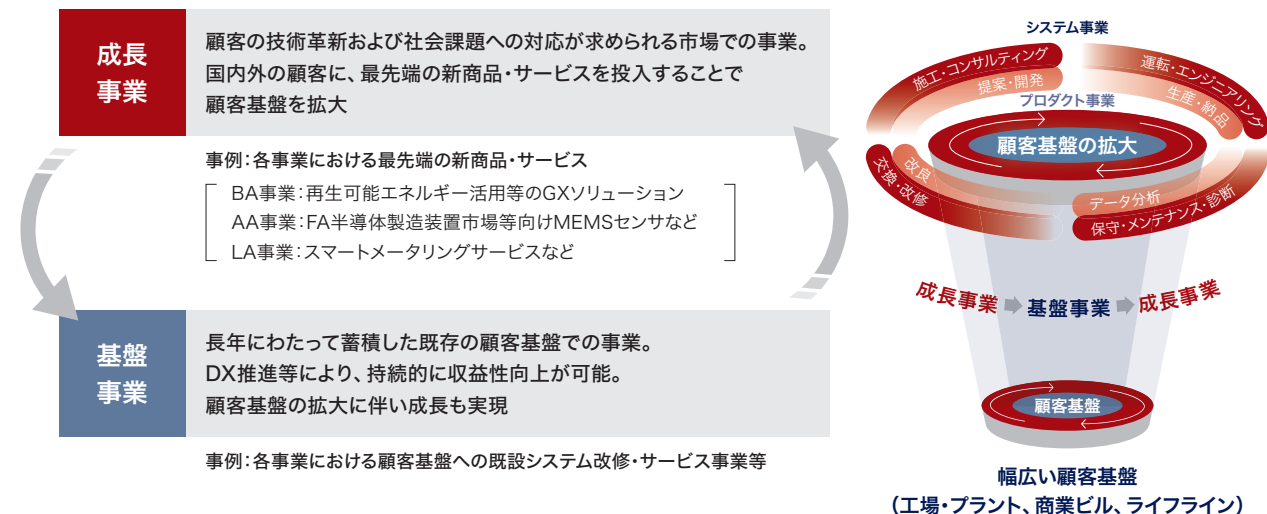
経てもなお、そのDNAを受け継いでいます。オートメーションは、人の仕事を奪うものではなく、人が働きやすい職場、人が働きやすい生産ライン、人が家に帰ってくつろげる環境を支える、人のための技術です」と、取締役代表執行役社長の山本清博氏が語る。同グループは2025年に新中期経営計画を発表。持続可能な社会に「直列」に繋がる貢献に向けて、テーマとして掲げるのが“進化・共創”だ。「世の中を根底から変えうる生成AIなどの技術革新や地政学リスクの高まりによって、企業は進化し続けなければ生き残れない時代です。また、気候変動をはじめとする様々な社会課題に

対応しなければ、地球や社会の存続自体が危ぶまれます。そのため、オートメーション技術を媒介に、他社と一緒に世の中の問題を解決する共創も不可欠です」

成長事業と基盤事業の 好循環で事業拡大を推進

“進化・共創”を実現するため、azbilグループらしい事業モデルを掲げる。工場、商業ビル、ライフライン分野において、長年にわたり構築した幅広い顧客基盤との強固な関係に基づく「基盤事業」で、持続性や収益性を向上させる。並行して、半導体などの技術革新やカーボンニュートラルのような

■ azbilグループらしい事業モデル



社会課題対応を新たな事業機会と捉えた「成長事業」で、顧客基盤を拡大。この基盤事業と成長事業のサイクルを回し、持続的な事業拡大を目指すのが、azbilグループらしい事業モデルだ。

実際、このサイクルが好循環し、事業拡大につながった共創の事例も生まれている。その1つが、アズビルが長年注力してきた省エネルギーソリューションと、クリーンエナジーコネクのグリーン電力ソリューションをワンストップで提供する、新たなサービスだ。そのほか、外資系データセンターのトータルマネジメントシステムを手掛けるX1Studioと業務提携し、データセンター管理の革新を図る取り組みも進む。

「人的資本」「商品力強化」「DX推進」に重点的に投資

こうしたazbilグループらしい事業モデルを強化するため、「人的資本」「商品力強化」「DX推進」といった3つの領域への投資を重要視する。

「商品力強化」によって、アズビルの強みである独自性の高い計測・制御のコア技術やアプリケーション技術を深化させることで競争優位性の高い商品

群の開発に注力する。これまで、最先端の半導体製造装置のニーズに応える高い精度と安定性を実現した真空計や、プラントにおいてベテラン人材でないと扱いが難しいアナログデータをAIによって制御するプラント自律化システムなど、技術の進化に合わせた商品力強化を進めてきた。

「他社と共創するうえで、商品力を高め、自社の強みを研ぎ澄ますことが重要と考えます」

また、「DX推進」については、顧客の求めるDX関連製品・サービスの開発や、DX推進による社内の業務効率化と収益性の向上につなげる方針だ。

そして「人的資本」は、事業を担う人材が変化しなければ会社は進化しないという考えのもと、事業戦略に連動した人材の確保と育成を進める。

「開発・生産からコンサルティング、現場のエンジニアリング、サービスまでを一貫して提供する当社グループにとって、人的資本は極めて重要な位置付けです。そこで、社員の心身の健康

と働きがいを両立させるため、社員エンゲージメントの向上にも注力しています」

社員の自社株保有を推進する「社員株式給付制度（J-ESOP-RS）」の運用・改定や持株のインセンティブを強化した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入もその一環だ。社員一人ひとりの会社への貢献意欲を高め、持続的に企業価値を向上させることが狙いである。

こうした施策は、同グループが見据える、“進化・共創”をしながら持続可能な社会の実現、ひいては社会、社員のWell-beingを実現することとも連動する。

「“進化・共創”を通じて、お客様の現場での課題解決と価値創造に誠実に取り組むことで、持続可能な社会に『直列』に貢献する。社会課題解決に関わる業務に社員一人ひとりが誇りを持つ。そんな環境を整えていくことで、社会、そして社員のWell-beingの実現を目指したいと考えています」

azbil

アズビル株式会社
〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3（東京ビル）
<https://www.azbil.com/jp/>